

(8) 国際協力銀行

この銀行は、一般の金融機関と競争しないことを旨としつつ、我が国の輸出入若しくは海外における経済活動の促進又は国際金融秩序の安定に寄与するための貸付け等並びに開発途上にある海外の地域の経済及び社会の開発又は経済の安定に寄与するための貸付け等を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として設置されているものである。その資本金は17年度末現在で8兆0511億4447万余円となっている。

同銀行の17年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

1 収入支出決算

区 分	17 年 度 千円	(16 年 度) 千円
(収 入)		
収 入 済 額	641,855,093	620,450,791
(支 出)		
支 出 予 算 現 額	642,698,663	615,080,370
支 出 済 額	423,843,388	396,942,586
不 用 額	218,855,274	218,137,783

不用額の主なものは支払利息(支出予算現額6097億5503万余円)の2164億1592万余円である。

2 損 益

区 分	17 年 度 千円	(16 年 度) 千円
(国際金融等勘定)		
経 常 収 益	406,592,532	331,945,401
(うち貸付金利息)	(320,026,070)	(213,011,173)
経 常 費 用	334,416,734	266,165,558
(うち借入金利息)	(91,355,310)	(117,361,819)
当 年 度 利 益 金	72,175,797	65,779,843
(利益金の処理)		
翌年度に準備金として整理	36,087,898	32,889,921
産業投資特別会計に納付	36,087,898	32,889,921
(海外経済協力勘定)		
経 常 収 益	687,990,620	695,948,966
(うち貸付金利息)	(248,332,947)	(259,671,719)
経 常 費 用	633,252,793	670,115,011
(うち借入金利息)	(88,995,137)	(103,209,648)
当 年 度 利 益 金	54,737,827	25,833,954
(利益金の処理)		
翌年度に積立金として整理	54,737,827	25,833,954

3 借 入 金 等

区 分	17 年 度 末 千円	(16 年 度 末) 千円
(国際金融等勘定)		
借 入 金 残 高	4,906,569,000	5,359,276,000
(財政融資資金等)		
債 券 発 行 残 高	1,981,421,941	1,734,488,288
準 備 金 残 高	709,148,174	676,258,252

区 分	17年度末 千円	(16年度末) 千円
(海外経済協力勘定)		
借入金残高 (財政融資資金等)	4,020,220,206	4,200,459,066
債券発行残高	10,000,000	25,000,000
積立金残高	111,324,601	85,490,646

4 主な業務実績

区 分	17年度	(16年度)
(国際金融等勘定)		
(1) 貸付業務		
貸付件数	258件	299件
貸付金額	851,401,626千円	1,028,633,422千円
貸付回収金額	1,579,111,237千円	1,393,398,020千円
年度末貸付金残高件数	2,065件	2,264件
貸付金残高金額	7,900,557,151千円	8,499,785,140千円

上記のうち民間金融機関のリスク管理債権の開示基準を参考に銀行において開示している債権

破綻先債権	47,333,394千円	—
延滞債権	156,454,295千円	265,797,119千円
3カ月以上延滞債権	2,714,769千円	2,714,769千円
貸出条件緩和債権	141,007,881千円	325,428,130千円
計	347,510,341千円	593,940,018千円
貸倒等引当金	23,701,671千円	25,499,355千円

(注) 貸倒等引当金計上率 (3.0/1000) (3.0/1000)

(注) 貸倒等引当金に計上できる金額は、当該年度末における貸付金残高に3/1000を乗じて得た金額の範囲内とされている。

これに加えて、貸付金残高のうち、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、対象となる特定貸付金については、下記のように別途貸倒等引当金を計上している。

貸倒等引当金 15,623,773千円 16,355,519千円

(注) 貸倒等引当金計上率 (1000.0/1000) (1000.0/1000)

(注) 貸倒等引当金に計上できる金額は、国際通貨基金及び国際開発協会の重債務貧困国措置の対象となる債権、又は対象となる可能性がある債権、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該年度末における残高の合計額以内の額とされている。

また、貸付金残高のうち、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金については、この貸倒れによる損失に備えるために、下記のように別途貸倒等引当金を計上している。

貸倒等引当金 15,683,194千円 —

(注) 貸倒等引当金に計上できる金額は、当該年度末における対象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の額とされている。

(2) 保証業務

保証件数	101件	107件
保証金額	294,107,760千円	287,176,464千円
減少した保証債務金額	154,330,810千円	115,030,890千円
年度末保証債務残高件数	715件	745件
保証金額	1,055,082,671千円	903,482,700千円

(3) 出資業務

出資会社等数	2	3
出資金額	293,996千円	111,753千円
年度末出資金残高会社等数	3	3
出資金額	384,959千円	112,272千円

区 分	17 年 度	(16 年 度)
(海外経済協力勘定)		
(1) 貸付業務		
貸付件数	432件	452件
貸付金額	657,626,825千円	659,696,405千円
貸付回収金額	503,101,554千円	514,646,363千円
年度末貸付金残高件数	1,941件	1,983件
貸付金残高金額	11,428,913,361千円	11,340,484,600千円
上記のうち民間金融機関のリスク管理債権の開示基準を参考に銀行において開示している債権		
破綻先債権	—	—
延滞債権	96,998,320千円	122,764,465千円
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	184,691,309千円	724,275,096千円
計	281,689,629千円	847,039,561千円
(開発途上国政府等に対する円借款)		
貸倒等引当金	1,142,472千円	1,133,590千円
(貸倒等引当金計上率) ^(注)	(0.1/1000)	(0.1/1000)
(注) 貸倒等引当金に計上できる金額は、当該年度末の円借款の貸付残高に15/1000を乗じて得た金額の範囲内とされている。		
これに加えて、貸付金残高のうち、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、対象となる特定貸付金については、下記のように別途貸倒等引当金を計上している。		
貸倒等引当金	364,683,895千円	365,378,089千円
(貸倒等引当金計上率) ^(注)	(1000.0/1000)	(1000.0/1000)
(注) 貸倒等引当金に計上できる金額は、国際通貨基金及び国際開発協会の重債務貧困国措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該年度末における残高の合計額以内の額とされている。		
(民間企業等に対する海外投融資)		
貸倒等引当金	125,574千円	137,418千円
(貸倒等引当金計上率) ^(注)	(30.0/1000)	(30.0/1000)
(注) 貸倒等引当金に計上できる金額は、当該年度末の海外投融資の貸付残高に30/1000を乗じて得た金額の範囲内とされている。		
区 分	17 年 度	(16 年 度)
(2) 出資業務		
出資会社等数	2	4
出資金額	111,845千円	2,416,411千円
年度末出資金残高会社等数	19	20
出資金残高金額	152,797,838千円	155,059,835千円
貸倒等引当金 ^(注)	35,627,966千円	36,297,228千円
(注) 貸倒等引当金に計上できる金額は、各会社等ごとに当該年度末における各会社等に対する銀行の出資金残高を限度として、各会社等の欠損金の額に各会社等の資本金に対する銀行の出資金残高の割合を乗じて得た金額の合計額の範囲内とされている。		

なお、この銀行について検査した結果、「第4章 国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「財投機関における財政投融資改革後の財務状況と特殊法人等改革に伴う財務処理の状況について」(577 ページ参照)及び「政府開発援助(ODA)に関する会計検査の結果について」(599 ページ参照)を掲記した。